



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 川西倉庫株式会社
コード番号 9322 URL <https://www.kawanishi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川西 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米井 雄一

TEL 078-671-7931

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	24,993	7.8	1,159	29.8	1,233	28.7	796	46.6
2023年3月期	27,107	14.8	893	13.9	958	11.1	1,492	185.3

(注) 包括利益 2024年3月期 1,761百万円 (9.7%) 2023年3月期 1,949百万円 (111.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	104.20		4.0	3.2	4.6
2023年3月期	195.17		8.1	2.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,138	23,545	54.1	2,696.60
2023年3月期	37,835	21,912	50.9	2,520.96

(参考) 自己資本 2024年3月期 20,619百万円 2023年3月期 19,277百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,146	754	1,022	4,592
2023年3月期	2,681	1,654	948	4,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		9.00		7.00	16.00	124	8.2	0.7
2024年3月期		10.00		13.00	23.00	179	22.1	0.9
2025年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		26.8	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,900	2.3	620	13.4	660	12.3	410	13.4	53.62
通期	26,000	4.0	1,200	3.5	1,280	3.8	800	0.4	104.62

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	8,258,322 株	2023年3月期	8,258,322 株
期末自己株式数	2024年3月期	611,675 株	2023年3月期	611,575 株
期中平均株式数	2024年3月期	7,646,674 株	2023年3月期	7,646,747 株

(注)自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	23,072	7.5	1,073	65.8	680	50.2
2023年3月期	24,940	12.1	647	31.3	1,364	87.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	88.97	
2023年3月期	178.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	33,281	19,431	58.4	2,541.19
2023年3月期	33,774	18,544	54.9	2,425.10

(参考)自己資本 2024年3月期 19,431百万円 2023年3月期 18,544百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍から経済社会活動の正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなか緩やかな回復基調で推移いたしました。一方でウクライナや中東情勢の悪化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2024年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2024物流イノベーションへの挑戦』で掲げる、物流センターの機能拡充や運送部門強化、海外物流業務の強化による既存事業の拡大・強化、次世代型物流倉庫の建設や基幹システム再構築の検討など、成長に向けた取組と戦略的投資の調査研究に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、国内物流事業では前期と比較して倉庫業務において入出庫高は減少したものの、保管高は前期を上回り、運送業務も堅調に推移いたしました。国際物流事業において前期に比べ海上運賃が大きく下落したほか、貨物の取扱いも減少したことにより営業収益は前期を下回りました。営業利益については、海外での倉庫業務が堅調に推移したほか、前期に発生した修繕費や不動産諸税の減少、政府補助等による動力費の減少の影響等により前期を上回り、経常利益も前期を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益については、前期に受取補償金を特別利益に計上した影響等により、前期を下回る結果となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.8%減少の24,993百万円、営業利益は前期比29.8%増加の1,159百万円、経常利益は前期比28.7%増加の1,233百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比46.6%減少の796百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

(倉庫業)

貨物の入庫高、出庫高は前期を下回りましたが保管残高が堅調に推移したことにより保管高は前期を上回り、倉庫業全体では前期を上回りました。

(港湾運送業)

港湾運送業務は、昨年まで好調に推移していた神戸港での港湾運送業務の取扱量が減少したこともあり、前期を下回る結果となりました。

(貨物運送取扱業務)

貨物の取扱いが好調に推移したことにより前期を上回りました。

(その他物流関連業務)

流通加工業務については選別作業等の取扱いが減少したことにより前期を下回りましたが、通関業務については前期と同程度で推移いたしました。

その結果、国内物流事業の営業収益は前期比2.4%増加の20,386百万円となり、セグメント利益は修繕費や電力費、荷役用具費等の減少もあり前期比50.8%増加の1,655百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、海外での倉庫業務については取扱いが増加したものの、輸出入貨物の減少や、海上運賃マーケットの下落により営業収益およびセグメント利益は前期を下回りました。

その結果、国際物流事業の営業収益は前期比37.7%減少の4,248百万円、セグメント利益は前期比49.7%減少の342百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前期比7.6%減少の372百万円、セグメント利益は前期比0.1%増加の243百万円となりました。

(セグメント別収入状況)

(単位：千円)

区分	期別 前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前連結会計年度比	
			増減額	増減率 (%)
国内物流事業	19,913,186	20,386,301	473,114	2.4
国際物流事業	6,814,807	4,248,960	△2,565,846	△37.7
報告セグメント計	26,727,993	24,635,261	△2,092,732	△7.8
その他	402,755	372,154	△30,600	△7.6
合計	27,130,749	25,007,416	△2,123,332	△7.8

※セグメント間の内部取引消去前の数値によっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に計上した補償金（未収入金）の受領等により「現金及び預金」が増加したほか、株式相場の上昇に伴い「投資有価証券」が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ302百万円増加の38,138百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、「未払法人税等」が減少したほか、「長期借入金」の返済等により、前連結会計年度末に比べ1,329百万円減少の14,593百万円となり、また、当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による「利益剰余金」の増加、円安の影響による「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」の増加、株式相場の上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加により、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加の23,545百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,101百万円となり、減価償却費、移転補償金の受取額、法人税等の支払額、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、当連結会計年度末には4,592百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は、2,146百万円（前期は2,681百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,101百万円、減価償却費1,353百万円、移転補償金の受取額746百万円、法人税等の支払額1,055百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、754百万円（前期は1,654百万円の使用）となりました。これは主として、定期預金の純増加額197百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,022百万円（前期は948百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出781百万円、配当金の支払額132百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、引き続き社会活動、経済活動が回復基調で続くものと見込まれます。一方で資源価格の高騰による物価の上昇圧力が今後も続く見込まれ、海外情勢の影響もあり、引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような情勢の中、当社グループの取り巻く事業環境は、荷動きは引き続き好調に推移すると見込むものの、物価の上昇を背景としたコストや人件費等の増加により、厳しい状況が続くと予想しております。

当社グループの次期連結業績の見通しにつきましては、営業収益は当期比4.0%増加の26,000百万円、営業利益は当期比3.5%増加の1,200百万円、経常利益は当期比3.8%増加の1,280百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は当期比0.4%増加の800百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,033,551	5,609,158
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,715,609	3,901,738
前払費用	145,633	140,872
その他	1,255,212	497,411
貸倒引当金	△1,725	△1,149
流動資産合計	10,148,281	10,148,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,316,135	30,714,152
減価償却累計額	△17,072,855	△17,830,839
建物及び構築物（純額）	13,243,280	12,883,312
機械装置及び運搬具	6,536,726	6,579,281
減価償却累計額	△4,863,911	△4,940,482
機械装置及び運搬具（純額）	1,672,814	1,638,799
工具、器具及び備品	857,006	888,473
減価償却累計額	△618,654	△686,810
工具、器具及び備品（純額）	238,351	201,663
土地	6,315,322	6,372,879
リース資産	1,532,695	1,533,298
減価償却累計額	△474,731	△573,934
リース資産（純額）	1,057,964	959,364
建設仮勘定	32,800	—
有形固定資産合計	22,560,532	22,056,019
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
ソフトウェア	73,967	60,727
その他	636,311	609,007
無形固定資産合計	2,607,812	2,567,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,175,201	1,625,440
長期貸付金	1,091	580
繰延税金資産	60,352	175,212
退職給付に係る資産	130,141	244,545
差入保証金	802,079	799,066
長期前払費用	49,485	42,466
その他	307,834	487,908
貸倒引当金	△7,100	△8,254
投資その他の資産合計	2,519,086	3,366,965
固定資産合計	27,687,431	27,990,254
資産合計	37,835,713	38,138,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,002,749	1,833,298
短期借入金	781,880	818,108
未払費用	85,544	99,641
リース債務	116,570	123,847
未払法人税等	676,113	56,662
賞与引当金	302,908	315,388
役員賞与引当金	1,479	—
その他	397,386	481,871
流動負債合計	4,364,633	3,728,817
固定負債		
長期借入金	8,940,502	8,122,394
リース債務	503,955	417,490
繰延税金負債	115,411	261,310
役員株式給付引当金	103,077	122,793
退職給付に係る負債	1,213,415	1,253,227
資産除去債務	451,009	454,572
その他	230,993	232,491
固定負債合計	11,558,364	10,864,279
負債合計	15,922,997	14,593,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,907,539
利益剰余金	15,176,864	15,840,935
自己株式	△561,908	△562,009
株主資本合計	18,630,496	19,294,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,415	665,784
繰延ヘッジ損益	31,841	52,267
為替換算調整勘定	236,449	514,527
退職給付に係る調整累計額	31,969	92,890
その他の包括利益累計額合計	646,676	1,325,471
非支配株主持分	2,635,542	2,925,251
純資産合計	21,912,715	23,545,188
負債純資産合計	37,835,713	38,138,286

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業収益		
営業収益合計	27,107,081	24,993,535
営業原価		
下払作業費	3,343,838	3,304,523
運送費	11,389,129	8,993,138
再保管料	1,403,487	1,576,931
施設使用料	902,427	904,009
減価償却費	1,080,435	1,229,899
給与及び手当	2,392,366	2,347,084
賞与引当金繰入額	203,087	208,837
退職給付費用	103,579	105,833
その他	2,750,091	2,523,461
営業原価合計	23,568,444	21,193,720
営業総利益	3,538,636	3,799,814
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,254,961	1,293,082
賞与引当金繰入額	99,820	106,551
役員賞与引当金繰入額	1,479	—
退職給付費用	45,683	48,255
役員株式給付引当金繰入額	19,282	19,716
租税公課	151,731	76,093
減価償却費	48,717	55,360
貸倒引当金繰入額	20	△116
その他	1,023,192	1,041,163
販売費及び一般管理費合計	2,644,888	2,640,107
営業利益	893,748	1,159,707
営業外収益		
受取利息	27,170	40,796
受取配当金	37,934	43,616
不動産賃貸料	19,100	21,725
その他	34,669	19,681
営業外収益合計	118,875	125,819
営業外費用		
支払利息	54,434	48,053
為替差損	—	4,150
営業外費用合計	54,434	52,204
経常利益	958,188	1,233,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	1,324	5,836
投資有価証券売却益	1,577	486
ゴルフ会員権売却益	—	2,270
受取補償金	1,763,950	—
補助金収入	4,925	3,554
特別利益合計	1,771,777	12,147
特別損失		
固定資産除却損	71,812	72,349
投資有価証券売却損	1,348	—
投資有価証券評価損	—	3,986
ゴルフ会員権評価損	11,229	1,154
環境対策費	—	3,520
和解金	—	11,000
減損損失	67,770	40,735
解体撤去費用	299,000	—
営業所閉鎖損失	—	1,327
災害による損失	—	7,640
役員退職慰労金	—	1,160
外国付加価値税等	1,374	898
特別損失合計	452,534	143,772
税金等調整前当期純利益	2,277,431	1,101,697
法人税、住民税及び事業税	802,717	362,209
法人税等調整額	△80,069	△123,626
法人税等合計	722,647	238,582
当期純利益	1,554,784	863,114
非支配株主に帰属する当期純利益	62,360	66,340
親会社株主に帰属する当期純利益	1,492,424	796,773

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,554,784	863,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,694	319,369
繰延ヘッジ損益	37,843	20,426
為替換算調整勘定	332,105	497,171
退職給付に係る調整額	△42,294	60,921
その他の包括利益合計	394,349	897,888
包括利益	1,949,133	1,761,003
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,751,072	1,475,569
非支配株主に係る包括利益	198,061	285,433

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,898,242	13,801,191	△552,611	17,254,823
当期変動額					
剰余金の配当			△116,750		△116,750
親会社株主に帰属する当期純利益			1,492,424		1,492,424
自己株式の取得				△60,314	△60,314
自己株式の処分		9,296		51,017	60,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	9,296	1,375,673	△9,296	1,375,673
当期末残高	2,108,000	1,907,539	15,176,864	△561,908	18,630,496

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	279,720	△6,002	40,045	74,263	388,027	2,437,481	20,080,332
当期変動額							
剰余金の配当							△116,750
親会社株主に帰属する当期純利益							1,492,424
自己株式の取得							△60,314
自己株式の処分							60,314
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,694	37,843	196,403	△42,294	258,648	198,061	456,709
当期変動額合計	66,694	37,843	196,403	△42,294	258,648	198,061	1,832,383
当期末残高	346,415	31,841	236,449	31,969	646,676	2,635,542	21,912,715

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,108,000	1,907,539	15,176,864	△561,908	18,630,496
当期変動額					
剰余金の配当			△132,703		△132,703
親会社株主に帰属する当期純利益			796,773		796,773
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	664,070	△101	663,969
当期末残高	2,108,000	1,907,539	15,840,935	△562,009	19,294,465

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346,415	31,841	236,449	31,969	646,676	2,635,542	21,912,715
当期変動額							
剰余金の配当							△132,703
親会社株主に帰属する当期純利益							796,773
自己株式の取得							△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	319,369	20,426	278,077	60,921	678,795	289,709	968,504
当期変動額合計	319,369	20,426	278,077	60,921	678,795	289,709	1,632,473
当期末残高	665,784	52,267	514,527	92,890	1,325,471	2,925,251	23,545,188

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,277,431	1,101,697
減価償却費	1,194,715	1,353,226
のれん償却額	2,334	1,167
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,315	△576
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,378	12,480
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	300	△1,479
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	49,890	13,166
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	19,282	19,716
受取利息及び受取配当金	△65,104	△84,412
支払利息	54,434	48,053
固定資産除却損	71,812	72,349
固定資産売却損益（△は益）	△1,324	△5,836
減損損失	67,770	40,735
投資有価証券売却損益（△は益）	△229	△486
投資有価証券評価損益（△は益）	—	3,986
ゴルフ会員権売却損益（△は益）	—	△2,270
ゴルフ会員権評価損	11,229	1,154
受取補償金	△1,763,950	—
解体撤去費用	299,000	—
売上債権の増減額（△は増加）	238,382	△159,594
仕入債務の増減額（△は減少）	119,073	△180,562
その他	481,332	197,541
小計	3,074,075	2,430,057
利息及び配当金の受取額	70,218	74,450
移転補償金の受取額	—	746,748
利息の支払額	△55,360	△48,950
法人税等の支払額	△407,878	△1,055,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,681,053	2,146,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△657,270	△197,884
有形固定資産の取得による支出	△845,266	△403,523
無形固定資産の取得による支出	△34,974	△32,811
有形固定資産の売却による収入	4,500	10,147
固定資産の除却による支出	△110,000	△107,572
投資有価証券の取得による支出	△3,575	△15,664
投資有価証券の売却による収入	13,008	885
ゴルフ会員権の取得による支出	△16,083	△21,300
ゴルフ会員権の売却による収入	—	6,770
長期貸付金の回収による収入	675	511
差入保証金の差入による支出	△4,592	△5,921
差入保証金の回収による収入	1,949	14,089
長期前払費用の取得による支出	△852	△1,775
その他	△2,485	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654,967	△754,046

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△284	—
長期借入金の返済による支出	△742,920	△781,880
リース債務の返済による支出	△88,129	△111,849
非支配株主からの払込みによる収入	—	4,275
自己株式の取得による支出	—	△101
配当金の支払額	△116,750	△132,703
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,085	△1,022,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,047	54,722
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	192,048	424,967
現金及び現金同等物の期首残高	3,975,234	4,167,283
現金及び現金同等物の期末残高	4,167,283	4,592,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………8社

川西ファインサービス（株）、川西港運（株）、（株）メイサク、（株）マルカ陸運、
KAWANISHI LOGISTICS (S) PTE. LTD.、THAI KAWANISHI LIMITED、PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIA、
KAWANISHI LOGISTICS (AMERICAS) INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社（1社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、下記の会社を除いて連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

建物及び構築物

6年～50年

機械装置及び運搬具

2年～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

「国内物流事業」は、倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務を国内において行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫業務を行っております。

（貨物の保管・荷役業務）

主な履行義務は寄託を受けた貨物の倉庫における保管及び入出庫荷役を行うことであり、保管では寄託貨物の保管又は保管区画の供与開始以降一定の保管期日到来時点、入出庫荷役では個々の荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（港湾運送業務）

主な履行義務は港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行うことであり、荷役作業完了時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（貨物運送取扱業務）

主な履行義務は貨物自動車等による運送、利用運送を行うことであり、貨物の出荷又は引取以降運送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

（国際運送取扱事業）

主な履行義務は海運貨物取扱いを含む国際間の物品運送の取扱いであり、海運貨物取扱いでは通関申告等を含めた輸出入関連手続の完了時点、また国際間の貨物輸送では船舶又は航空機への貨物の積載以降輸送を実施した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

当社又は連結子会社が代理人として役務の提供に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、顧客に支払われる対価を控除した金額で測定しております。

なお、履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と比較し、その変動比率により有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役を除く。）及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2016年9月5日より導入しております（以下、「本信託」という。）。

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において156,482千円、159千株、当連結会計年度末において156,482千円、159千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、倉庫事業を事業の中核として、国内外において様々な物流サービスを行っており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、国内において倉庫業を中心とした貨物の保管・荷役業務、港湾運送業務及び貨物運送取扱業務等を行っております。

「国際物流事業」は、国際複合一貫輸送業務（NVOCC）を中心とした海外輸送業務、海外との輸出入貨物取扱業務及び海外での倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	19,913,186	6,814,807	26,727,993	379,087	27,107,081	—	27,107,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	23,667	23,667	△23,667	—
計	19,913,186	6,814,807	26,727,993	402,755	27,130,749	△23,667	27,107,081
セグメント利益	1,097,511	680,308	1,777,820	243,371	2,021,191	△1,127,443	893,748
セグメント資産	24,553,587	6,669,131	31,222,719	2,849,387	34,072,107	3,763,605	37,835,713
その他の項目							
減価償却費	977,870	119,851	1,097,721	67,075	1,164,797	29,917	1,194,715
のれん償却額	2,334	—	2,334	—	2,334	—	2,334
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	590,062	2,632,438	3,222,500	7,048	3,229,548	8,489	3,238,037

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	20,386,301	4,248,960	24,635,261	358,273	24,993,535	—	24,993,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,880	13,880	△13,880	—
計	20,386,301	4,248,960	24,635,261	372,154	25,007,416	△13,880	24,993,535
セグメント利益	1,655,582	342,126	1,997,708	243,586	2,241,294	△1,081,587	1,159,707
セグメント資産	23,631,915	7,296,179	30,928,095	2,798,364	33,726,460	4,411,826	38,138,286
その他の項目							
減価償却費	993,473	260,137	1,253,610	66,917	1,320,528	29,704	1,350,232
のれん償却額	1,167	—	1,167	—	1,167	—	1,167
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	490,173	64,833	555,006	13,571	568,577	4,270	572,848

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	△1,125,493	△1,080,766
その他の調整額	△1,949	△820
合計	△1,127,443	△1,081,587

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 資産

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	6,985,135	7,747,944
その他の調整額	△3,221,529	△3,336,118
合計	3,763,605	4,411,826

※全社資産は、主に連結財務諸表作成会社の運用資金(現預金、有価証券)及び管理部門に係る建物等であります。

(3) 減価償却費

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	30,302	30,051
その他の調整額	△384	△347
合計	29,917	29,704

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
本社設備投資額	8,489	4,270
合計	8,489	4,270

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
18,707,776	3,852,755	22,560,532

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額3,839,381千円が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりでありますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	米国	合計
18,078,044	3,943,123	34,850	22,056,019

(注) アジア地域の有形固定資産の金額には、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の10%以上を占めるインドネシアの有形固定資産の金額3,922,468千円が含まれております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	67,770	—	—	—	67,770

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
減損損失	40,735	—	—	—	40,735

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	2,334	—	—	—	2,334
当期末残高	1,167	—	—	—	1,167

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	国内物流	国際物流	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,167	—	—	—	1,167
当期末残高	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,520円96銭	2,696円60銭
1株当たり当期純利益	195円17銭	104円20銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,492,424	796,773
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,492,424	796,773
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,646	7,646

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。当該自己株式数は、前連結会計年度末において159千株、当連結会計年度末において159千株であります。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において133千株、当連結会計年度において159千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。